

1. 会議の概要

日時：23年3月10日 9:00～12:20

場所：養殖研究所 玉城庁舎大会議室

出席者：

- 外部委員： 稲垣 光雄（全国海水養魚協会専務理事）
- 青海 忠久（福井県立大学海洋生物資源学部長）
- 紀平 正人（三重県水産研究所長）
- 西村 孝規（中日新聞伊勢支局長）

養殖研： 飯田所長、伊藤業務推進部長、虫明生産技術部長、山崎生産システム部長、乙竹病害防除部長、大迫魚病診断・研修センター長兼札幌魚病診断・研修センター長、尾形栽培技術開発センター長、澁野業務推進課長、横川業務管理課長

2. 21年度運営会議の指摘事項と対応

第2期中期計画の位置づけ	外部評価委員の主な意見	対応方針と本年度実施状況
第1-2-(3)組織	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の進展には職員の努力が欠かれないが職員の健康管理についての取り組みは十分できているか。 ・省エネ対策としてISOの取得などは考えているか。 ・独法化後の予算はどうなっているか。外部研究資金の採択率はどのくらいか。 ・特許の取得についてはどのように考えているか。 ・予算と定数の問題はどのようになっているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務形態も多様化している中で、年休取得を呼びかけている。超過勤務については契約職員の雇用等で解決を図っていきたいと考えている。 ・安全衛生委員会を毎月開催し、産業医の先生による講演、指導、健康相談等を実施している。 ・今のところその考えはない。他水研の例を見ると（中央水研でもISO取得を検討していたが、断念した）、養殖研全体での取得は難しいのではないかと。今後検討していきたい。 ・交付金は毎年減少している中、外部資金獲得で全体としては伸びている。外部資金の評価は厳しくなっているが、養殖研は採択率は比較的高い。職員には外部研究資金の獲得に努めるよう指導している。 ・昨年度、科研費に課題代表者として12件応募し、5件採択、技術会議実用技術開発事業に中核機関として2件応募し、1件採択された。 ・本年度、科研費に10件、実用技術に中核機関として3件、分担機関として3件、生研センターイノベーションに中核として2件、分担として1件応募中。 ・維持費の問題もあり、現在は何でも特許化する方向にはないが、収入をあげることが出来る特許は取得する方向である。現在、水研全体では維持費分は収入がある。 ・やらなければならない課題があれば外部研究資金を目指す、契約職員を雇いつつ少ない人数で多くの課題をこなしているのが現状である。 ・第2期中期計画期間中、毎年1%づつ人件費が削減され研究員の増員は困難だったが、昨年度から「研究開発力強化法」による任期付き研究開発職の採用が水研センターの人件費の枠外で可能となり、昨年度1名、本年度3名の任期付き研究員を採用した。

<p>第1-4 産学官連携 ・協力の推進 強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元地域に対しては県の研究機関が責任を持って当たることが求められている。養殖研は基礎研究を担当し共存を図ってもらいたい。 ・安定同位体を使用した漁場環境の評価研究は三重県漁業養殖コンベンションでも発表されていたが、漁業者への普及はどのように考えているか。県も漁場環境を測定したいので協力をお願いする。 ・病気と言えば薬の開発だけだったが、プロテインチップによる診断法等新しい試みも行われている。データの蓄積と各県へのデータの公開をお願いする。 ・国内に入ってくる病気の他に、国内から出て行く病気（韓国への輸出での問題）があるが、これは県の対応か。 ・今年度新設した「水産用医薬品開発促進連絡会」とはどのような組織となっているか。 ・カンパチ国産種苗は一部実用化されており成果が上がっている。 ・ハタの形態異常原因追及及び対策に関する基礎研究は是非養殖研に行ってもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖研究所は「水産生物の増養殖技術に関する基礎的研究を行う」とされており、現場をきちんと見すえながらも基礎研究を行いたい。 ・漁業者による環境管理（測定）は実際には困難ではないか。漁業者自身が餌のやりすぎをどう見るかがポイントであろう。現在は五ヶ所湾だけの事例であるが、大分、八代での分析事例を積み重ね、漁業者に適正給餌をアピールしていきたい。 ・ヒラメの健康診断のための解析チップを開発したとしてプレスリリースを行い、多くの取材・問い合わせを受けた。 ・消費・安全局の方針としては、県に対応していただくこととしている。 ・ホタテ、カキの診断技術を県へ普及させている。現在、韓国問題は対処中である。米国向けフレに使用されている薬問題にも対応予定。 ・県、水研と動物医薬品協会が協力して、要望のある薬について、メーカーに対し直接話をする機会をつくるための会である。 ・マハタ・クエで研究を行っており、技術化に向けて引き続き第三期にても取り組む予定である。 ・養殖産業部会傘下の「クエ・マハタ種苗生産研究会」等において検討し、第3期における中心課題の一つとして取り組むこととしている。
<p>第2-4-(1) 国民との双 方向コミュニ ケーションの確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元地域の一般市民への積極的な広報、宣伝に努力してもらいたい。 ・定期的な宣伝努力が必要である。 ・地元への宣伝方法としては地元行政機構とコンタクトをとるべきである。 ・異なる業種や研究分野の情報収集に努めているか。 ・実用化の上で、ホルモン処理という消費者から拒否反応が出るが、消費者の意識について考慮しているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は出前授業にも積極的に取り組みを始めたところである。業界紙だけでなく地元一般紙を使った広報もぜひ考えていきたい。 ・三重県、三重県水産研究所、三重大学と「三重地域産学官連携水産研究連絡会議」を設立し、その活動の一環として一般市民向け講演会「三重水産フォーラム」を開催した。 ・もっともなご指摘である。今後十分に行っていききたい。 ・農業分野の研究機関である「農業生物資源研究所」と合同で節足動物生体防御研究会を開催した。 ・親から生産種苗へ移ることはないと考えられるが、解析限界の問題もあり十分検証はできていない。しかし、研究を通し消費者へも安全性をアピールしていく必要があると考えている。 ・本年度の研究課題として、接種した生殖腺刺激ホルモンの受精卵等における残留調査、及び遺伝子工学的手法による魚由来ホルモン合成技術の開

		発を実施した。
--	--	---------